

第51号 平成30年3月28日発行  
山口県集落営農法人連携協議会(事務局:JA山口中央会)

# 集落営農法人だより



## 平成29年度 視察研修を実施

山口県集落営農法人連携協議会は2月15日(木)~16日(金)、広島県と島根県において視察研修を実施しました。法人協役員など14名が参加し、活発に意見交換しました。

### 視察先

- ①(株)グリーンファームせら(広島県世羅郡世羅町)
- ②(株)未来サポートさだ(島根県出雲市佐田町)

今回は、広域連携組織である2つの株式会社を視察、それぞれの地域で特徴ある取り組みを展開されている役員の方々にお話を伺いました。

### 視察先①(株)グリーンファームせら

#### 【概要】

(株)グリーンファームせらは、平成29年に9月に世羅町西大田地区の6つの集落営農法人の出資により設立され、各法人から委託された農産物販売や各法人の園芸作物等の受託を行っています。6法人が土地利用型作物中心の栽培に特化することをサポートしています。



上羽場副社長㊦ 宮迫社長㊦



山本社長

### 視察先②(株)未来サポートさだ

#### 【概要】

(株)未来サポートさだは、平成24年5月に島根県出雲市佐田町内の8つの集落営農組織の連携により設立されました。地元産野菜の集出荷・農産加工品を製造し、2つの直売所で販売しています。水田の高度活用と耕畜連携の活性化を目指しています。

## 視察先での主な意見交換内容

㈱グリーンファームせらでは、宮迫恒也社長、上羽場幸男副社長の2人に対応いただきました。

「(集落営農法人で)「後継者がいなくなったから(ほかの法人に)頼む」ではだめ。」集まった集落営農法人が同じ方向を向いてみんなの協力がないと運営できない」などと地域全体での協力の必要性を強調されました。



また、「米だけでは不安定であり、野菜などの高収益作物と組み合わせた経営が不可欠」、「立ち上げた法人を守ることが地域を守ることにつながる」、「意識を変えないといけない」などと報告されました。



㈱未来サポートさだでは、山本友義社長、佐貫守常務らに対応いただきました。

旧佐田町の全域を守るために設立。「中山間農業の活性化を図るため、広域連携に踏み切った」などと強調されました。

冬場の収益事業としてスーパーや病院への送迎を行っていることや、JAしまねによる補助事業の活用が紹介され、参加者は大いに関心を示されました。

また、地元産の米・大豆使用の「さだみそ」が好評という直売所も見学しました。

## 「百姓錬磨の会」スマート農業研修会を開催

山口県集落営農法人連携協議会の若手法人就業者サークル“百姓錬磨の会”のメンバーは、2月7日、山口市の山口県農林総合技術センターで開かれた「スマート農業研修会」に参加しました。

同センターの概要が紹介された後、「ICTを活用した酒米の栽培システムの研究」をテーマに報告があり、自動給水装置による試験などを実施し、栽培技術の見える化に取り組んでいることが強調されました。

また、「ICTを活用したハウス統合環境制御と仲間づくり」と題しての報告では、イチゴの大規模ハウス群におけるユビキタス環境制御システムでの温度・灌水管理によるイチゴの増収効果の研究結果が披露されました。



## 「第2回 経営管理研究会・広域連携組織部会」を開催

山口県集落営農法人連携協議会は3月2日、県JAビルにおいて、「第2回 経営管理研究会・広域連携組織部会」を開催、就業者の育成・定着に向けた意識の醸成、課題解決に向けて協議しました。

はじめに、山口県農林総合技術センターの経営高度化研究室の高橋一興専門研究員が前回の研究会・部会の振り返りとして農業法人における若手就業者の確保・育成上の課題や取り組むべき事項について話題提供。



次に、2法人から就業者の受入れと定着に向けた取組みについて報告いただきました。

### ①（農）川西（山口市深溝）

小林紀代士 代表理事

「将来は農場をマネジメントできる人材に」という期待を本人と共有している。

### ②（株）仁保農産（山口市仁保）

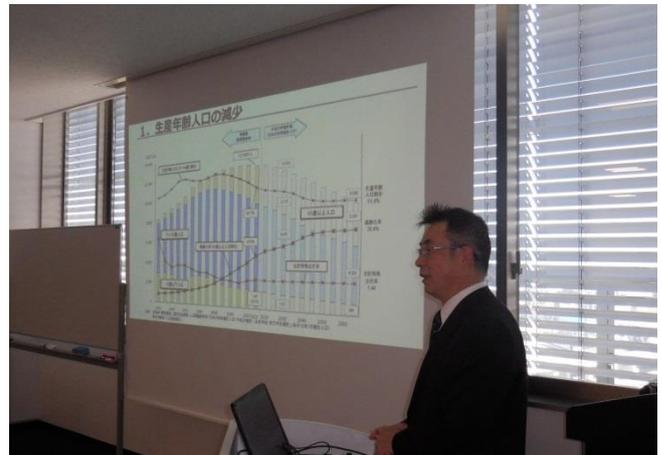
池田 英之代表取締役

社内・社外研修のほか、より働きやすい環境の確保に取り組む。

最後に、白松秀隆社会保険労務士が「法人就業者の育て方・定着のためのポイント」について講義。

農業法人の労務管理をとりまく状況から、労働法、労務管理上の留意点についてアドバイスをいただきました。

人材の確保・育成に向けて労働環境の改善に努めることや、「作業のマニュアル化・見える化が必要」などと強調されました。



## 若い農業者を支援～「新規就農サポーターズ」が発足～

山口県は3月20日、県庁において、「新規就農サポーターズ（仮称）」設立準備会を開催、新規就農・就業者への支援に向けた取組みについて協議しました。

構成は、県内の農業者でつくられる県農業士協会、県農家生活改善士会、県農協青壮年組織協議会、県集落営農法人連携協議会、県農業法人協会、県農村青少年クラブ連絡協議会、農友会、やまぐち大平山麓会、百姓錬磨の会の9組織。

平成30年度から新規就農者の募集活動への参画、新規就農者への地域ぐるみの支援など、具体的な取組みを展開していきます。